

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びリミテッドパートナーシップへの出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については収益、費用の持分相当額をそれぞれ売上、売上原価で取り込む方法によっております。

② 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

② 役員従業員等特別報酬引当金

業績連動報酬規程に基づき、当社の収益及び在職期間等の業績に連動して、役員及び職員等に報酬を支給するため、翌事業年度以降の支給可能見込額を計上しております。

③ 投資損失引当金

当社の投資先に対する投融資に係る損失に備えるため、投資先会社等の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価

売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息、営業貸付金の受取利息等を計上し、売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損、投資損失引当金繰入、営業貸付金にかかる資金原価等を計上することとしております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度においては独立掲記しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

投資損失引当金	24,389,023 千円
---------	---------------

投資損失引当金は、営業投資有価証券から生じる損失について、個別の投資先企業の実情を勘案した回収見込額を基礎として見積っております。当該見積りは、将来の経済状況、投資先企業の財政状態及び取引参加者の意向等の状況により影響を受ける可能性があり、実際の状況が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、投資損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	250,824,878 千円
短期金銭債務	54,601 千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	3,632,598 千円
営業取引以外の取引による取引高	17,841 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の総数	普通株式	10,000 株
-------------------------	------	----------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和5年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

イ. 株式の種類	普通株式
ロ. 配当金の総額	22,296,859 千円
ハ. 配当の原資	利益剰余金
二. 1株当たりの配当額	2,229,685 円 90 銭
ホ. 基準日	令和5年3月31日
ヘ. 効力発生日	令和5年6月30日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	27,921,705 千円
営業投資有価証券	40,374,462 千円
投資損失引当金	7,467,918 千円
役員従業員等特別報酬引当金	3,277,148 千円
その他	7,053,223 千円
繰延税金資産小計	86,094,459 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△27,921,705 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△58,172,754 千円
評価性引当額小計	△86,094,459 千円
繰延税金資産合計	－ 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	106,803,239 千円
--------------	----------------

未収事業税	1,140,571 千円
繰延税金負債合計	107,943,810 千円
繰延税金負債の純額	107,943,810 千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設立（新設分割）に係る経済産業大臣認可の条件等に基づき、旧産業競争力強化法と同趣旨の枠組みのもとで投資活動を行っております。投資活動を行うための資金需要については、CMS に基づいて株式会社産業革新投資機構から調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、預金に限定して運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する営業投資有価証券は主に投資先企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されているほか、未上場株式については流動性が乏しく、外貨建営業投資有価証券については為替リスクに晒されております。また、営業貸付金は貸付先企業の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 発行体及び貸付先企業の信用リスクの管理

投資先及び貸付先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

ロ. 市場リスクの管理

営業投資有価証券のうち、上場企業については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握しております。また、外貨建営業投資有価証券については、継続的に為替変動のモニタリングを行っております。

ハ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和 5 年 3 月 31 日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり

となっております。また、現金及び預金、未収入金、未収還付法人税等、預託金、関係会社短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
営業投資有価証券	360,285,744	360,285,744	-

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	
非 上 場 株 式 (*1)	167,005,242
そ の 他 (*2)	23,164,054
関係会社株式に属するもの	
非 上 場 株 式 (*1)	0

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。なお、当事業年度において、営業投資有価証券に属する非上場株式について、120,727,779千円の減損処理を行っております。

(*2) 投資事業有限責任組合、リミテッドパートナーシップ及び匿名組合の出資持分相当額については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

	1 年 以 内 (千円)
現 金 及 び 預 金	8,142,288
未 収 入 金	66,315,212
預 託 金	250,808,457

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1 年 以 内 (千円)
関 係 会 社 短 期 借 入 金	465,590

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱産業革新投資機構	被所有 直接 100%	役員の兼任 資金取引 職員の出向	CMS (*2)	465,590	関係会社 短期借入金	465,590
					239,613,459	預託金	250,808,457
					17,841	未収利息	16,420
				管理業務 (*3)	476,930	未払金	43,747

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (*2) 当社は CMS（キャッシュマネジメントサービス）により、親会社である株式会社産業革新投資機構との間で投資資金の借入及び売却代金等の預託を行っております。なお、当該借入及び預託に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。
- (*3) 管理業務委託料に関する価格その他取引条件については、定期的な価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき重要な事項はありません。

11.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	16,770,507 円 68 銭
1 株当たり当期純利益	77,475,366 円 77 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。